

福元健太郎著
『日本の国会政治：全政府立法の分析』
東京大学出版会，2000年

増山幹高

本書は一群の実証的な国会機能論の到達点の一つであり、日本政治、議会研究一般において広く読まれるべき研究である。

古典的な国会機能論からの脱却

従来の「粘着性」論が主として野党による審議引き延ばしといった否定的影響力に目を向けるのに対して、著者は審議形態の分析から立法過程には三類型（粘着型、標準型、討議型）があり、討議型において与野党が徹底的に討議するという肯定的影響力も行使されないと主張する。従来の国会機能論は議会の機能として立法的変換能力にのみ着目し、そうした立法的変換が一般に言われるほどに少なくはないという程度において国会が機能するといった自家撞着的な議論に陥っている。これに対して、著者の視点は議会の討議的機能を強調し、与野党の論戦に積極的な意味を見出そうとする新たな国会機能論を開拓させ、戦後の日本政治におけるイデオロギー対立について再考を促している。

国会研究における方法論的革新

従来の国会研究は、往々にして毎年や国会毎を分析単位として、例えば、ある「国会」の集計的な法案成立率と与野党の議席比といった当該会期の特徴の関係を解明してきた。これに対して、著者は審議形態を分析するにあたって、法案個々を分析単位として審議時間を作業化し、戦後の全ての内閣提出法案を対象とする計量的分析を行っている。具体的には、法案の審議日数を当該国会の会期幅に

相対化した「日程値」に基づいて、委員会、本会議といった立法過程の諸段階を法案が経る間隔を「日程間値」として算出する。また、これら名目的な審議延べ期間に加えて、法案の委員会に案件として付された日数である「審査回数」を実質的な審議の尺度として考慮している。著者はこれらの変数から因子分析を行い、立法過程の三類型を導き出し、国会政治の歴史的な展開、政策領域別の相違を明らかにしている。

立法過程分析の概念・手法上の問題

日程値 = (会期初日から成立日までの日数) / (会期日数) は、会期内に成立した法案では 1 以下の値となり、後会に継続して成立した法案では 1 を超え、会期幅の相違を考慮するとともに、継続法案も会期内に成立した法案と同一基準で比較することを可能にする。しかしながら、日程値は概念的に成立法案にのみ適用が限られる。すなわち、会期内に成立せず、継続とならなかった場合、その法案の日程値は 1 であり、会期末に成立した法案と同じ値となってしまう。こうした指標化に法案の成否にわたる適用可能性はなく、日程値は不成立法案が成立したならば要したであろう審議期間を過少評価することに留意する必要がある。

立法過程の三類型を導出した因子分析は成立法案のみを対象としており、このことは統計処理の便宜的措置ではなく、本書の分析を可能にする必然的前提となっている。つまり、